

バリューチェーン循環性指標及び企業情報開示スキーム等の国際標準化事業



環境省では、循環経済に関する日本企業の価値向上と日本企業の製品等の国際競争力の維持・強化を目的とし、以下の取組を実施（内閣府BRIDGE事業）。成果はGCP（グローバル循環プロトコル）の開発にインプット。

■ 資源循環に関する企業レベルでの情報開示スキームの開発

気候変動等の分野でも標準となっている開示フレームワークである4pillers（リスク管理、戦略、指標・目標、ガバナンス）に沿って各項目の開発を進めるとともに、企業レベルのセクター共通の循環性指標を整理・開発。

■ 国際標準化戦略及びバリューチェーンレベルの循環性指標等の開発

バリューチェーンごとの特性等を踏まえた循環性指標を開発、標準化に向けた国際標準化戦略を策定。

資源循環に関する企業レベルの情報開示スキームの開発に係る検討会

概要

企業が進捗状況を比較可能な形で測定、評価、報告するスキームと共に指標の草案を作成

主な参加者

資源循環、非財務情報開示等に知見のある有識者や金融機関、製造業等

GCPの開発に貢献
(2025年11月初版 (ver.1.0) 公表、今後改善)

ゴール

循環性に関する情報開示スキームのグローバルスタンダード化

循環経済の国際ルール形成を主導し、
日本企業への投資促進や世界の循環経済市場における日本企業の競争力強化を維持・強化

国際標準化戦略及びバリューチェーンの循環性指標等の開発に係る検討会

10のバリューチェーンを対象に環境へのインパクト、製品等の特性及び日本企業の優位性を考慮した指標を開発

対象：鉄、アルミ、銅、プラスチック、紙、自動車、繊維、電機、ゴム、建設

バリューチェーンの環境負荷、LCA、国際標準化等に知見のある有識者や製造業等

2026年度までに
バリューチェーンの循環性指標等を開発

策定する戦略に基づく循環性指標の国際標準化